

第3回 香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会（議事録要旨）

開催日時：平成29年2月17日（金）10:00～12:00

開催場所：のいちふれあいセンター2階会議室

委員名簿：受田 浩之（委員長）、竹内 淳、北代 正彦（欠席）、北村 侑、中内 寛（欠席）、
松山 好（欠席）、宮崎 利博（欠席）、高橋 丈夫、小松 健一、中澤 麻友、
塩次 加奈子（欠席）、水谷 輝秋、國松 美紀（欠席）、亀井 秀彦、田内 修二（副委員長）

事務局：企画財政課（主管課）、商工水産課、農林課、地域支援課、こども課

○質疑意見等

事務局：資料1について説明

委員長：資料1の内容について、質問・意見はあるか。

（意見なし）

事務局：資料2について説明

委員：事務局から説明があった総合子育て支援センターについて、前回の総合戦略策定委員会の中で質問があり、その時に「現在の山南の公民館を改修して支援センターとする。」と回答させていただいた。その後、実際に様々な検討をしていく中で8千万円から1億円ぐらいの改修費用がかかることが分かった。新たに展開するサービス機能については、既存の施設では難しい部分もでてきた。野市駅前のテニスコートがある場所に、子育て支援センターを新築で整備を計画させていただきたい。また、テニスコートについては西佐古の一般廃棄物処分場のすぐ手前に旧野市町が購入した土地があるのでそちらへ移転していきたい。という方向で検討を進めているところである。スケジュールとしては、平成29年度の当初予算にそれぞれの設計費用を計上する予定である。この計画が進むなら総合子育て支援センターの開設時期が、今まで平成29年度予定としていたが、平成31年度4月当初の開設を目指して進めることとなる。

委員長：補足の説明も含めて、資料2について意見・質問はあるか。

委員：子育て支援について、子育て支援センターを作るというのは非常にいいことだと思う。現在香南市に住んでいる人を中心とした施策になっている。人口を増やす、移住者を増やすという方向で行けば香南市に来たら非常に魅力があるということアピールする必要がある。まず、移住者の中心が20代から40代の子育て世代が中心になると思う。その世代が移住しようと思ったときに「子どもをどうするか」となる。香南市では保育園の場合入所のハードルが非常に高くなっている。アンケートをとったりして、祖父母がいたらどうするとか、祖父母が何歳以上なら対象とか、祖父母にも生活がある。（祖父母と）同居していたら子どもの世話ができるということではなく、夫婦の関係で子育てができるような体制をとらないといけない。また、保育料について他の地区では第2子から無料になるところもある。魅力を感じるようになれば人も入ってくると思う。保育園に入れないということが一番の問題で、小学校は義務教育なので移住すれば必ず入れるが、保育園でも移住してきたら必ず入れるぐらいの余裕を持った体制をつくっていくことによって人口増につながるのではないかと。人口増には移住と子育てが一番中心になると思うので、そこに力をいれたらいいのではないかと。

事務局：保育所への受け入れについて、祖父母が同居している場合にアンケートで様子を伺うという点で

平成27年度から新制度になり、保育の必要のある子どもを保育所で預かるという考え方になっている。基本的には養育者である父母の勤務状況や病気、妊娠中である等が要件になっている。そういう条件を加味した上で、保育所に入所者が多くいる場合は参考程度の家庭の様子を聞かせていただくようになっている。現在の香南市の保育所の入所状況について野市地区は希望者が多い。第1希望で入れない方が今年度もいたが、第2、第3希望で野市町以外の保育所へは案内をして選んでいただくことはできている。待機児童はいない状況である。

委員：数字上とかそういう形では（待機児童はいないということが）できるわけだが、例えば野市町西野で働いている人が「赤岡や吉川の保育所へ行ってください。」と言われて、行くことができるかどうか。高知市や南国市に勤務している人が香南市移住してきて希望する保育所へ入れないとなった時に「それなら勤務地の近くの保育所へ入ろう。」となると香南市に移住する必要はない、勤務地の近くでアパートを借りようというような方向になっていくのではないかと思う。保育所の受け入れの余裕を、常に数名が来たらいつでも入れるという体制をとってもらえるのがいいのではないか。

事務局：平成29年度からは野市幼稚園と野市東幼稚園で17時までの預かり保育をするようにしている。保育所でも17時に訪園する方がいるので、幼稚園のサービスを拡充した。結果的に当初想定していた人数よりは野市幼稚園・野市東幼稚園へ移動される方は少なかったが、一定の効果はあがってきている。今年の野市保育所は利用定員が約216名だが、多少は余裕があるような状況になっている。

委員長：この議論について、すべてに満足のいく施策を提案することは難しく、また住民側から見た時にすべてが不満を持たない状況をつくり出すというのはかなり困難が予想されるということは皆さんお分かりだと思う。同時に、高橋委員が言ったように、今の回答は顕在的な話であり、現状の待機児童がいなくということをもって顕在化されているものについての解決策に関しては必要がないという風にも聞こえる。問題は潜在的な、あるいは将来的可能性という意味で他地域との競争で優位になれるかどうかということまで配慮すべきだという話があるので、ご当地の施策と同時に周辺地域の施策も相対的に比較をして、どこに優位性があるか、どこに劣位性があるかを解析しないかぎり戦略がたてられないと思う。人生支援のところで踏み込んだ議論が行われていると思うので、長期的なスパンで最適化を、全体と個別でさらに進めていただきたい。

委員：今後の人口、移住等を考えるとやはり子育て世代の方に来てもらうために、保育園・幼稚園の受け入れと、料金の話もあったが、このあたりは人生支援、また人口減少問題を考える会の中でも議論をしているところである。保育料について、高知県の各市によって料金の減免等多少やり方は違うが様々である。料金的な平均を見ると香南市は高いほうではない。ただ一番安いわけでもない。本市において議論の中で、まず子育て支援の全体の中で平成28年はファミリーサポートセンター、平成29年に子育て支援センターを充実させていきたい。今は平成30年以降に第2子無料化をどうしていくのかという部分を議論しているところなので、委員の意見を参考にしながら今後十分に議論させていただきたい。

委員長：ぜひ全体的に話を、部分的な話に留まると調整が難しいと思うので、そこをお願いしたい。（大都会と）相対的な比較をしながら住民にとって、あるいは移住希望者にとってより良いものを提供していかなければいけない。

農業振興のところで、事務局から新規農業者数の上方修正があったが、大変結構なことだと思う。平成28年12月末の新規農業者数の実数というのが年14人ということで上方修正している数値目標と差がないぐらいなので、野心性がどうかという点がある。と同時にこの内訳を見た時に、Uターンが13人でIターンが1人という比率が相当大きなヒントを示唆しているような気がする。一点目は、野心性がどうかというところを自己評価していただきたい。二点目は、14人という母数が少ないのでこの比率をもって統計的にどう、ということとは言えないかもしれないが13人のUターンに対してIターン1人、ここをどう見るか。高知県全体から見た時にこの数字に特徴はないのかどうか。

事務局：野心性については、確かに数字的に似通っているところがある。平成24年からの平均だと12人程度なので、これを14、15人にしていた。来年度から計画している、研修ハウスをいれて新規就農者を増やしていき、平成31年で新規農業者数の目標が15人になっている。それからの増加を見込み平成33年までに70人ぐらいにしたいという目標をもっている。ただ、まだ確実性がないということから挑戦していない。

委員長：新規に毎年なので定着を前提に考えて、累積で増えていくので全く野心が無いという意味では当然ないが、将来的な構想ということでもかなり野心が隠れているということ。Iターンが異常に少ないと思うがどうか。

委員：Iターン者が14分の1という数字は県全体で見れば低い。Uターンの中身をもう少し見ていく必要があるのではないかと。例えば、子どもが都会へ出ていて親が農業をしており、子どもがそれを引き継ぐために帰ってきたという状態なのか別の状態なのか、いろいろあると思う。そういうことを踏まえて、これから考えていく必要があるのではないかと。

委員長：嶺北地域は、Iターン者が多く、よく言われるのが「Iターン者がUターン者を呼び込んでくる」ということ、つまりUターン者はいきなりUターンした元の故郷の良さをなかなか認識できず、Iターン者が発信している情報を見た時に、「あっやっぱり良かった」という認識が深まっていく。こういう部分から見ると（Uターン者が多くIターン者が少ないというのは）特異である。Uターンが先に来ているか、もしくはIターンが興味を感じていないか。マーケティング的に見ると、ご当地の持っている強みと弱みが集約されている可能性がある。香南市として、今後移住者を増やしていきたいのであればどこにプロモーションをかけていけばよいかというのをかなり重要なヒントとして示しているようにも思う。このUターン者の年代層から見て、どこが充実すれば（Uターン者の）背中を押すことになるのか。これがもしかしたら、ファミリーサポートセンターかもしれないし、子育て支援施策の充実につながるのであれば先ほど事務局から回答があったように、ターゲットとして明確にすると非常にきめの細かい施策になって、より実行性があがるように思う。このあたりはどのように考えているか。

事務局：この新規農業者数14人のうち、50代までの方が4人程度、残りは5、60代の方、リタイアして戻ってきた方が多いというのが現状である。

委員長：Uターンして戻って来る方は野市町内にけっこう多いと思う。リタイアした後に戻って来ることになれば、いわゆるアクティブシニア層ということになり、戦略にも記載のCCRCとつながっていき自己実現の道をどういう風に提案するかという中のオプションの一つが農業振興かもしれない。そういう提案の仕方もあれば、40代以下の方が4人程度いるということからすると、その方々

は必ずファミリー、あるいは子どもがいるという仮定が成り立つ。そうするとその方々の子育て支援、あるいは高等教育を含めた進路設計というところでどう寄り添っていくのか。

委員：移住の施策の中で、空き家対策を含めこれは地域支援課が中心となってやっている。また、今後農業研修ハウスをたてる計画がある。これをセットで考えて、当然研修ハウスの中にはUターンの方もいる可能性もあるが、空き家、住むところと働く場所ということで、香南市の場合この部分の強みは農業である、漁業もあるが強みを生かしてアピールし進めていきたい。

委員長：今の話も、地域おこし協力隊を5年間で延べ10人採用する。そして平成29年度は3人、ここにもつながっていく。全部が連動していくという風に見ていったときにそれぞれがどうあるべきか。つまりターゲットが明確に設定されているかどうか。ここが今から問われてくる。ぜひそういう視点で連携しながら、特に事務局視点で見ていただきたい。

委員：IターンUターンがでてきたが、Uターンの方というのは農業基盤がしっかりして、都会でいるより帰ってきたほうが安定的な収入を得られると思って帰っている人が多いと思う。Iターンの方というのは覚悟をもってきているはずである。先ほど話があった嶺北のIターンの方は自分の意思をすごくもって、いろんな知識をもって来ているはず、だから今のように成功している。香南市は農業基盤がしっかりしている。定年で来る人はたぶん実家に農地があって、その農地が遊んでいるから帰ってきて農業をやろうかという人もいると思う。Iターンの比率が低いというのはそういうところがあって、Iターンはこれからだと思う。田舎に入っているいろんな活躍をする方々が農業を活性化させていく。香南市で言うと平野部より山の方、夜須、香我美、こういったところでは必ずそういった方々に来てほしい。

委員長：Iターンの方々が覚悟を決めて、農業ベンチャーのような感じで戻ってきて人生を変えて、そして一家をどうやって食べさせていくか。というパターンもあれば、現役を引退された後、実家に戻られて農業生産をやっている方もいる。大事なことはそうやって農業を通じた収入が得られる、その道がある、用意されている、あるいはニーズがあるということだと思う。どうすればどれぐらいの所得が得られるのか、という具体的な基盤がイメージされれば非常にいいのではないかと。基石茶を作っている大豊町で昨年、7月、8月に必要とされるマンパワーが不足するので親衛隊という形で地域外から2、3ヶ月という短期だが手伝いに来てくれる人を公募した。すると日本人が海外からも含めて10人来てそのうち7人が移住した。一定の期間そこで貢献することによって一定の所得が安定して得られて、後はプラスアルファで自分たちが何をしていけば所得は、これぐらい得られるということと、貢献の度合いが目に見える形で実感できたというところである。中には、タイから大豊町に移住した日本人もいる。具体的にまず何もない休耕地を、さあ耕作しなさいと言われてもその年の収益はゼロなので、移住してきた年の所得が得られることが絶対的に必要である。そのような形をどのように提案できるかというところは肝である。このことを具体的にもっと提案し、可視化していく。先ほどの農業の新規就農者のところに、法人に雇用される方は含まれないという話があったが、法人に雇用される方も含めていくことができれば、また全然違う展開かもしれない。(法人に雇用される方を)含めるか否かにどういう意味があるのかよく分からないが、このあたりは農業振興としてどう考えるか。

事務局：今回、雇用就農の方をカウントしなくなったということで資料数字の訂正があった。深くまでは把握できていない。

- 委員：(農業を)自分でやるか、給料をもらってやるかの差だけではないか。
- 委員長：今、我々が何を目的にしているかという、まち・ひと・しごとで仕事をつくり、人を呼び込み、それによっていかに町を発展・維持させていくかという話なので、実際に雇用が一つ増えてそこに農業法人として新たな雇用の場を提供した結果、域外から人が移住してきてそこに職を求めて定着したら、それは別に悪いことではない。内訳をどのように盛り込んでいくかというのも大切で、農業法人に雇用された人は、新規就農に含めないとなったら形の上で全部が抽出されていないことになるのではないかという懸念がある。
- 委員：逆に安易にカウントしていいのかという気もする。
- 事務局：今後の検討としてみます。
- 委員長：絶対的にこうやっているからこうだという話になった時に、町の個性を埋没させてしまう懸念はある。もう施策で輪切りにするフェーズは終わっていると思うので、それぞれ当該の方をどのように連携し、定着し満足していただくか、その方がさらに波及的に周りの人を呼び込んでくるかまで、勝負は徐々に移ってきている。それをこの辺から紐解いていく必要がある。
- 事務局：就農の件は、県とタイアップし、産地提案書というのを産地で作っている。香南市ではニラ・ピーマン・ナス・きゅうりの4品目産地提案書を作っている。Uターン・Iターンした方がそこへ来てもらって状況説明であるとか、1年でこれくらい収入が得られるというのを半年ごとで変えたりしているが、それを県が県外へ行くときに一緒にそこへ産地提案書を出してもらったりという形で今進めている。
- 委員：育成センターの事業について、これは香南市でやっている作物を中心とするのか。
- 事務局：作物について、育成センターへ行くまでは就農前の段階で行くので、何を作りたいのか決まっていない部分である。親がやっていたらその方向になると思うが、作物は何かまでは、決めていないと思う。
- 委員：農家というのは専門的なものが非常にあるので、みかんにしろ、ニラにしろ、ここへ入って選出するのも一つの方法だと思うが、単純にここへ入ったら生活費をどうするかなどあると思う。
- 事務局：県の支援センターについては1泊510円で、支援を行う予定であります。
- 委員：いの町に農業大学校があるが、農業大学校との絡みがいろいろ出てくるのではないか。専門的に勉強するなら農業大学校へ行って、個別にこれについて勉強したいとなったら、どういう先生が来るのかわからないが、ここには農家の人がもっと行ったほうが良いのではないかという気もする。Iターンの人は割りと農業は無農薬で有機栽培しないといけないというのがあって非常に厳しい面もある。
- 委員長：そのあたり現実とのギャップをどう埋めていただくかということと、それに適した指導体制を篤農家の指導、現地の指導を含めてどうやっていくか。有機の話があったが、2020年に向かって東京オリンピックの食材をどうするかというのが議論の対象となっている。農産物に関してはJGAP(農場やJA(農協)等の生産者団体が活用する農場管理の基準。農林水産省が導入を推奨する農業生産工程管理手法の1つ)をいかに普及していくか。水産物に関してはMEL(マリンエコラベル)とかMSC(海洋管理協議会)といったマリンエコラベル系統のものが東京オリンピックの食材として指定されれば、逆にそれ以外は排除される。これがトレンドになっていくので産地もいかにそういった生産体制と持続可能性、この生産自体が環境に与えるインパクトにま

で考慮したシステムが構築されているかというのが、今から求められていくという話もある。これをいかに産地は先取りしていくか、という競争にこれからはいっていきとされている。時代をいかに読んで先取りしていくかということも含めた人材育成が必要なので、この点も後追いはいけない。

委員：今、若い方がなかなか雇用の場がないということがある。法人が大規模な農業をやることで、就職する若い方を呼び込むのも一つの手、人口増につながるのではないかと思う。

委員長：かなり香南市が持っている強みが見えてきているように思う。子育て支援の話があったが意見はどうか。

委員：実際、環境的には恵まれた環境で子育てさせてもらっている。環境だけではなく人に恵まれている。困ったときに、行政の支援ももちろんありがたいが、そこまでいなくてもママ友だったり、お互い様で困っているときは助け合ったりしている。理想を言えば、ファミリーサポートセンターという事業も良い取り組みだとは思いますが、そういうのがなくても、そうやって（助け合って）いけるのが一番いいと思う。人への支援、環境を整えることも大事だと思うが、移住者の方が来た時に環境が整っている、支援が整っている、でも肝心の近所付き合いでちょっと（うまくいかない）ということがあっても残念な結果につながってしまうと思う。観光客の方に対しても同じようなことがいえると思う。よくお遍路さんに道を聞かれることがあるが、ちょっとした対応で印象は変わる。子どもについてもコミュニケーションのことがよくいわれるが、そういうところにもっと力をいれて、人との関わりがうまくできる人を育てていくことにも力をいれたほうがいいと思う。

委員長：恵まれた環境というのは、高知県内でどれくらいあるのか、うち二世帯に近いような比率が香南市にどの程度あるのか興味がある。北陸三県は二世帯、三世帯同居が多いというのが特徴としてある。結果的に、子育てが親（祖父母）にいざという時に、世話をしてもらえるということがあるので、結婚もしやすいし、第1子を育てやすい。第2子の壁というのは、夫の家事に対する貢献度が壁になっているところも二世帯、三世帯なので、クリアされる。となって第2子、第3子という形になる。婚姻率と出生率をかけていくとそうでないところ（二世帯、三世帯同居でないところ）と相当な差がある。もし香南市が県内の他の市町村と比較して二世帯、三世帯同居に近い家族の割合が高いということになれば、それは一つ象徴的な数字になっていくだろう。それから先ほどの話の中で、ファミリーサポートセンターのようなハード整備も大事だが、大事なのはソフト（人と人との関係）であると言われた。ここが重要だと思う。この部分をファミリーサポートセンターとしてもハード整備とソフトを組み合わせ、高知市や先行している佐川町と比べたときに、どれくらい香南市のファミリーサポートは充実しているか。というのを表現できれば、良いと思う。ご当地の強みをもっと可視化できる可能性と、逆にどこに重点的な施策を施していくか、というところを解析していくことの重要性に話が及んでいると思う。

委員：子育ての関係でお伺いしたい。子育て支援が充実しているところの人口が増えているというのがあると思うが、例えば香南市に県外から子連れで来るが、家が無いので建てないといけない、（野市町に）土地は買ったが家を建てる期間が何ヶ月か必要。その間に子どもは野市には住めないのでも校区外に住むとしたときに、野市町に家を建てるので（家が建つまでの期間も）小学校は野市に行きたい、というのはできるのか。できるとしたら何ヶ月くらいの猶予（校区外から通える期

間)があるのか。家が建つまで校区外で住んでその小学校に通い、何ヶ月かたって家ができた
ら野市の小学校へ移るとなったら子どもに精神的負担がかかる。

事務局：校区外の申請という手続きもあり、様々な条件で審査をして許可ができるようになっているので、
担当の学校教育課で聞いていただければと思います。

委員長：同じ市内の学校であれば同じ教育委員会所轄なので調整がつきやすいと思う。もし域外に行く
すると高知市との連携中枢都市圏とかそういうところで整理していく案件になるので、こういう
個別対応案件ももしかすると大きなヒントになるかもしれない。

委員：子育て支援でいうと、やはり子どもたちは地域で育てていく、祖父母世代が他の家庭の子どもを
みていくというような地域で育てていくというのが理想だと思う。そのハード面でファミリーサ
ポートセンターがどういう運用をしていくというのは理解不足な面もあるが、祖父母の生きがい
が生まれる。また働き手をサポートする、ニーズが合致するということになるのではないかと
思う。働き方の改革の中でも同じようなことがいえると思うが、子育てのため、あるいは介護のため離
職する女性もいると思う。そこを祖父母にサポートしてもらって、就業をつなげていくというこ
とができると、働き方、住み方も変わっていくのではないかと思う。そこをつなげていく仕組み
ができればいい。

委員長：そういう意味でファミリーサポートセンターというのが仕組みで導入されて、元々50人以上の
ファミリーサポーターを確保することが要件だったのを、小規模でもいいという話になったと思
うが、現在何人いるのか。

事務局：現在、31人おり、県の補助金は30人以上が条件である。

委員長：ファミリーサポーターが大勢いるというのが、ご当地としての懐の深さ、子育てに対する思いの
反映になっていくと思う。これが他の地域に比べて多いということになれば、その地域自体の
スタンスは変わってくるので、移住者に対するおもてなし、おもいやりも他の地域に比べると違う
といえるのかもしれない。

委員：観光の面で、大型クルーズ船の誘客および観光ルートの設定とあるが、香南市で大型クルーズ船
の誘客をできるものがあるのか。どういうものを考えているのか。

事務局：高知新港に外国の大型客船が再々来ているが、今は高知市内に集中している、幕末維新博のサテ
ライト会場として、アクトランドや絵金蔵がある。大型客船ではオプションルツアーが生まれ船
の中からバスに乗り換えて出ている。オプションルツアーのスケジュールの中に組み込むことか
らがスタートなので、商談会等を含めてオプションルツアーを組んでいる旅行会社にアプローチ
をしている。大型客船によって高知新港への滞在時間が違うので、滞在時間、オプションルツア
ーの時間に合わせて周遊コースの設定を旅行会社に売り込むことを行っている。

委員：香南市に誘客する材料は何なのか。

事務局：観光施設に誘客をするということで、アクトランド・絵金蔵であるとか外国の方の興味をひくよ
うなところを中心に売り込みをしていく。

委員：別のことだが、現在高知東部自動車道が整備されており、野市で切れているため野市に人が降り
てきているが、野市～南国間がつながったときに香南市にどれだけ人が降りてくるかという懸念
をもっている。南国市に大型ショッピングモールができるという話もあるので、香南市の大型ス
ーパーに来る人も減るのではないかと。香南市に人を呼び込むような、例えば直売所を作るとか、

そのような構想はないのか。

事務局：直売所の構想があって、それが可能なか調査をしている。今の段階ではなかなか厳しいという意見もあります。その中の調査で多くの香南市民は香南市内で食料品を買うというのが調査で分かっている。

委員：6次産業という話が出ていると思うが、加工所もある大きな直売所を構想にいれ、観光バスも来るくらいのものであれば人が寄ってくると思う。

事務局：大きな直売所に出してきたものを1、2日で農家が持って帰るということがあるので、そういうものを持って帰らず惣菜に使う等の話もあるが、現実的には難しい。

委員長：観光に関してはDMOができていますので、マーケティング視点で何を、だれをターゲットにして展開していくかということを確認していけないといけません。大型クルーズ船はリピーターが期待できない。こういうマーケットにエネルギーを投入しても、おそらく得るものはほとんどないと思われる。したがってDMOの視点でやっているようなリピーター獲得視点となると、たぶん大型クルーズ船はターゲットではなくて、より高品質な客単価が望める航空機利用顧客の優位性が高い。そういう視点からDMOがどういう観光ルートあるいはオプションを、滞在日数を長期化できるようにメニュー化していくかという話が求められる。

また、先ほどの香南市民の方々が食料品などをどこで購入しているかというデータは非常に重要で、これをエリア外のところとの産業連関表でしっかりと解析をすることで、最も経済効果が見込めるかというシミュレーションが成り立つ、非常に大きなヒントがあるように思う。域内消費あるいは域内購買率が高いということは地産地消という意味では、まず最も域外への機会の損失が少ないということなので、そこから地産外商へ持っていく地産地消、外商という一番いい流れがご当地では可能であると考え、6次産業化のあるべき姿あるいは産直、直販の規模をどういう形にし、ストロー現象を抑えるためにどういう導線で、ということになりご当地が考えているまちづくりランドデザインのゾーニングの話と連携していくので、これを今の話から発展させていけばいいのではないかと思います。

ぜひ非常に重要な視点の意見がでていっているので全体をつなげていただきたい。いろいろな分野で意見がでた。進捗に関して否定的な意見はなく、今後も平成28年度末に向かって総合戦略を進めていただきたい。

事務局：資料3について説明

委員長：事務局から平成29年度の改訂に関して主だったところの説明があり、先ほど平成28年度の進捗を議論した内容と重なる部分もあったかと思うが、そこには出ていなかった部分もあると思う。主に指標による目標数値が修正されていくケースが多かったかと思う。今の説明だけでなく他の部分でもかまわないが意見・質問があればお願いしたい。

委員：21ページの2-2の中で「15歳未満の割合は県内で最も高く」とあるが、総合戦略で出した15歳から64歳の数字は確か57%くらいで、ここで「65歳以上の割合は低い」となっているが、65歳以上の割合は31%くらいになっていたはず、少子化ということで15歳未満は10%台だったと記憶している。その中で65歳以上、高齢化社会になってきているのは、これは香南市全体だからこういう数字になっているが、前々回申し上げたとおり野市町の一極集中になっているので、野市町以外はもっと高齢化が進んでいると思う。ここにもあるように「市街地と

の地域格差が課題となってきました」という事実があるなかで29ページに「自治会や協議会等の活動」というところがあるが、高齢化社会のまちづくりという事柄が何もはっていない。香南市としてみれば確かに64歳までの率が高いが、野市町以外のところはもっと高齢化が進み、空き家が増えている。高齢者が2人で生活している家庭も多くなっている中で、高齢化社会のまちづくりについてはどう考えているか。

委員長：人口ビジョンを考える際に各地区の人口動態、人口推計を地区ごとに行い学校を含めた2060年に向けてのシミュレーションをやっていたと思う。香南市としては相対的にかなり踏み込んで将来を描いていこうとしているところまでできているという話だと思う。ただ一方で、各地区で差があり、日本中の一極集中の縮図は高知県にあり、高知県のさらに縮図がもしかすると香南市にあるかもしれない。この縮図をどういう風に解消するかは、明確に描くことは難しい。

委員：人口ビジョンを作るときに香南市では旧町村ごとの人口と、30地区の人口動態について算出した。このままの状況が続けば、野市町は将来的には横ばいから微減、香我美町は70%くらいに人口が少なくなる。夜須町・赤岡町・吉川町については一番少ないところで現在の人口の30%程度となる将来推計がある。3万人を維持しようとする人口ビジョンにおいても、夜須町・赤岡町・吉川町は現在の半分近くまで落ち込むのではないかという推計となっている。今後、具体的にどうしていくのかという部分で、「まち・ひと・しごと」の中では具体論がないというのがあるが、24ページの中で基本的な方向としては、人生支援の中で幼年期・就学期・成年期・熟年期・高齢期に分けて、それぞれサポートしていきたいというというのが基本的な考えになっている。ただそれともう一方で、人口問題を考えていく場合どの市町村でもそうだと思うが、東南海の地震というのは加味をしていない。香南市の沿岸地域の対策は非常に重要になるので総合的にどうしていくのかという部分が今後の大きな課題であるということで認識をしている。

委員長：もうひとつ補足すると集落活動センターの取り組みが、最後に掲げられていてここにまちづくりの考え方がつながっていくのではないと思う。全体を通して見ると、それぞれの地区ごとでアンバランスな部分があるところをどういう風に描いていくかということに関しても、こうあるべきではないかということをしつこくイメージできているように思う。先行事例としては、香南市の集落活動センターの中身も含めて進んでいるほうだと思う。しかし、全国的に見るとこれに子どもが、あるいは子どもを抱える若い世代が移住してくるとどんな風になっていくかというシミュレーションが最先端なので、香南市もいいところまでできているという相対的なイメージをもっているところである。まだまだ議論していただき、今のような点はここをきっかけにして、まちづくり協議会等で問題提起をしていただき、あるべき姿を描いていただけるといいと思う。短期間で結論が出る話ではない。

事務局：今後のスケジュール説明

委員長：今後のスケジュールに関して、今年度は策定委員会を3回開催したということだが、来年度は2回という方針である。最後に触れたように地方創生の交付金に関して、今年度どおりに国が動いていくかわからないが、その動きに連動し、特にご当地として、どこに重点を置いていくか、あるいは地方創生の交付金に支援をしていただく内容としてはどういうものをあげていくか、ここを来年度の総合戦略を進捗させながら、より一層加速を目指して具体的に常に球だしができるように準備してもらいたい。